

特別勘定運用部
2013年11月25日号

先週のポイント

- ・前週のグローバル株高の反動から先進国株は反落してのスタート。
- ・その後、20日発表の米FOMC議事録で金融緩和早期縮小観測が再浮上し、米長期金利の上昇と共に円が対ドルで下落。
- ・円安等を背景に日経平均は外国人主導で週後半大幅高、5月の高値に迫る水準で引けた。NYダウも雇用関連統計の改善等から7週連続高。

	2013年3月末	2013年10月末	11月15日	11月22日	2013/3末比	2013/10末比	11月15日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,327.94	15,165.92	15,381.72	24.1%	7.4%	1.4%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.26	1,239.04	1,248.57	20.7%	4.5%	0.8%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,545.75	15,961.70	16,064.77	10.2%	3.3%	0.6%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,756.54	1,798.18	1,804.76	15.0%	2.7%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,919.71	3,985.97	3,991.65	22.2%	1.8%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	308.51	308.63	308.67	16.0%	0.1%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,141.61	2,135.83	2,196.38	-1.8%	2.6%	2.8%
円/ドル(円)	94.02	98.11	100.29	101.25	7.7%	3.2%	1.0%
円/ユーロ(円)	120.73	133.38	135.13	136.93	13.4%	2.7%	1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3595	1.3475	1.3524	5.3%	-0.5%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	96.38	93.84	94.84	-2.5%	-1.6%	1.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.59	0.63	0.63	0.06	0.04	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.55	2.70	2.74	0.89	0.19	0.04
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.71	1.75	0.46	0.07	0.04
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	4.09	4.08	-0.68	-0.05	-0.01
スペイン10年国債(%)	5.06	4.03	4.07	4.10	-0.96	0.07	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

- ・堅調な経済指標を受けて米国株が高値更新、FOMC議事録では量的緩和縮小観測が強まり、円安・ドル高が進展。
- ・海外株高、円安を受けて、精密機器や電気など輸出関連を中心に上昇、証券や保険など好決算の金融株も上昇。
- ・日経平均は、前週7%超上昇の反動も出ず、2週続伸。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 繊維製品	3.8%
	2 その他金融業	3.7%
	3 証券業等	3.0%
	4 保険業	2.7%
	5 精密機器	2.4%
(下位)	1 空運業	-3.2%
	2 不動産業	-2.1%
	3 電気・ガス業	-1.8%
	4 陸運業	-1.3%
	5 倉庫・運輸関連業	-0.9%

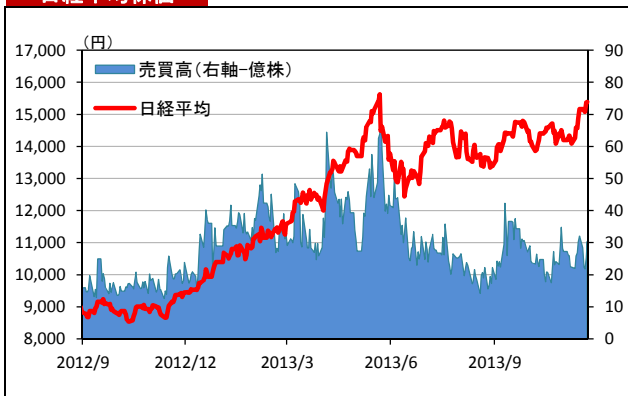
外国株式 上昇

- ・FOMC議事録を受けて金融緩和縮小懸念から売られる局面もあったが、週後半には労働関連指標の回復等が好感され、NYダウは7週続伸。
- ・(新興国)
・中国では三中全会後の政策の恩恵を受ける保険、証券等が中心に買われ、続伸。

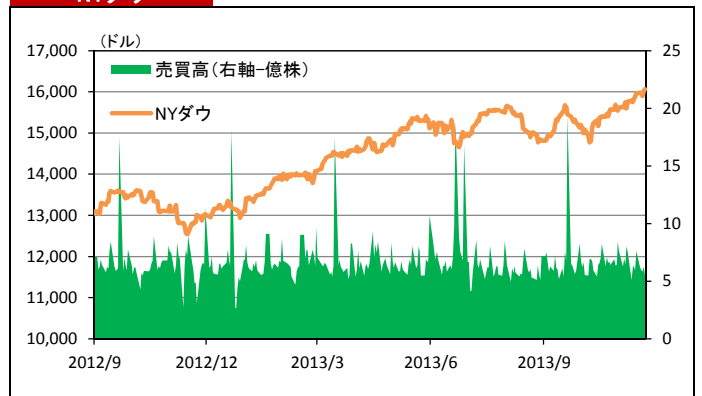
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 金融	1.7%
	2 ヘルスケア	1.6%
	3 エネルギー	0.6%
	4 資本財	0.5%
	5 一般消費財・サービス	-0.1%
(下位)	1 公益事業	-1.8%
	2 情報技術	-0.5%
	3 電気通信サービス	-0.5%
	4 生活必需品	-0.5%
	5 素材	-0.4%

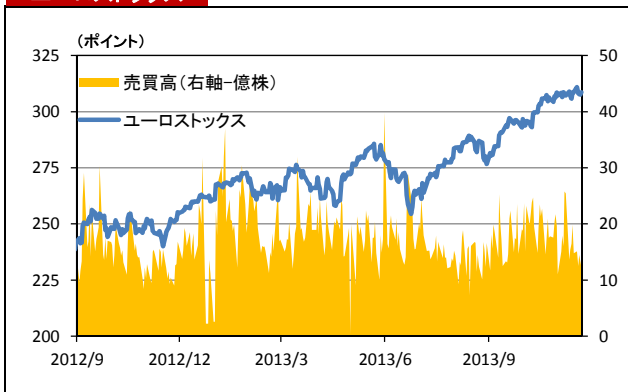
日経平均株価



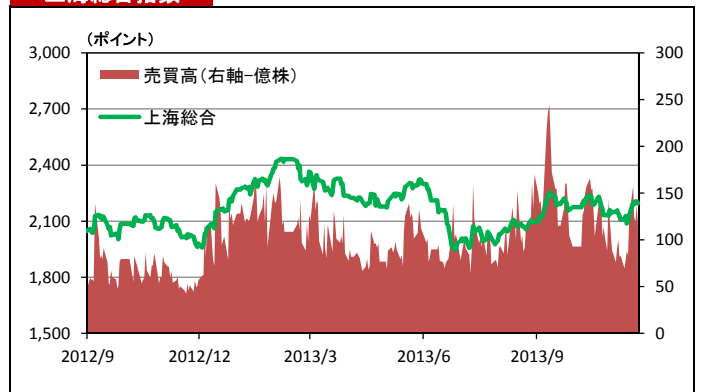
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週前半は、20年債入札が順調に消化されたことなどを背景に国内金利は低下。
・その後は20日に公表されたFOMC議事録を受けた米国金利の上昇に伴い、国内金利の低下幅は縮小。

米国金利 米国金利は上昇

・週初は材料に乏しく小動き。
・その後、FOMC議事録で量的緩和の縮小時期が近づいたとの警戒感が広がったことや、失業保険申請件数が予想以上に減少したことなどから米国金利は上昇。

為替 ドル円相場はドル高

・週初は100円を挟んでのもみ合いに終始。
・その後はGPIFの海外資産投資拡大への思惑や、日銀総裁の会見で追加緩和への期待が膨らんだことなどを背景に101円台までドル高が進行。

米国	経済指標	期間	予測	実績
11/14	新規失業保険申請件数	11月9日	33.0万件	33.9万件
11/14	貿易収支	9月	-390億ドル	-418億ドル
11/15	鉱工業生産(前月比)	10月	+0.2%	-0.1%
11/20	小売売上高速報(前月比)	10月	+0.1%	+0.4%
11/20	CPI除食品・エネルギー(前月比)	10月	+0.1%	+0.1%
11/21	新規失業保険申請件数	11月16日	33.5万件	32.3万件

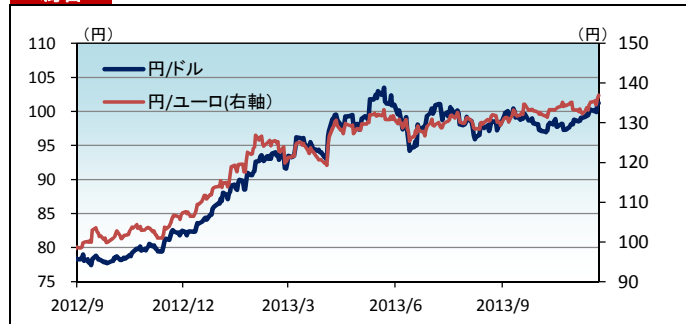
欧州	経済指標	期間	予測	実績
11/14	GDP(前期比、速報値)	7-9月期	+0.1%	+0.1%
11/15	消費者物価指数(前年比、確定値)	10月	+0.7%	+0.7%
11/21	PMI製造業(速報)	11月	51.5	51.5

中国	経済指標	期間	予測	実績
11/21	HSBC/マークイットフラッシュ製造業PMI	11月	50.8	50.4

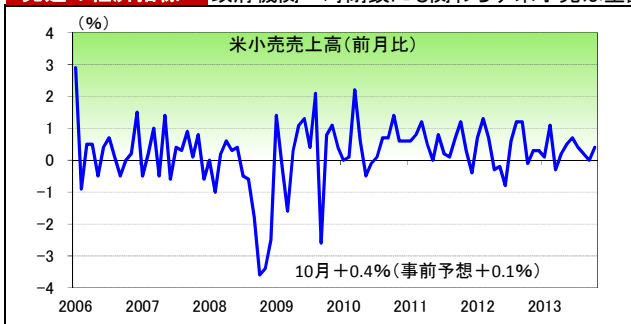
日米10年国債金利



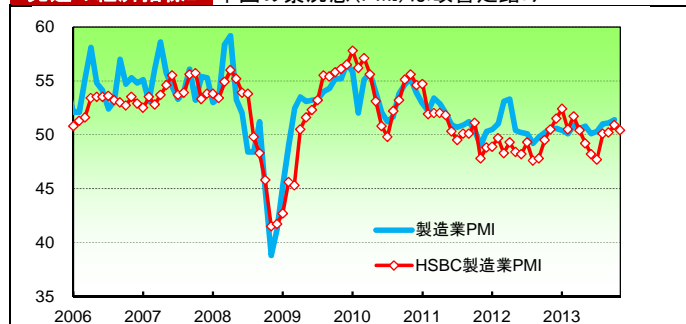
為替



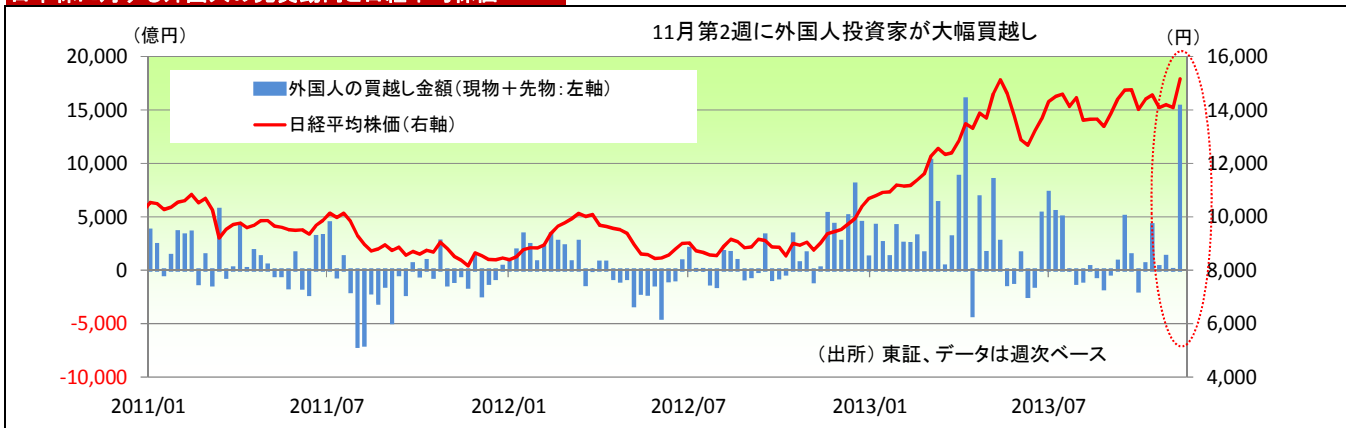
先週の経済指標1 政府機関一時閉鎖にも関わらず米小売は堅調



先週の経済指標2 中国の景況感(PMI)は改善足踏み



日本株に対する外国人の売買動向と日経平均株価



今後の見通し

・世界的な金融緩和によりだぶついたマネーが再び先進国株式市場に流入している。中でも、円安の後押しもあり出遅れ感があった日本株に外国人投資家の注目度は再度高まっており、今週は5月の高値(日経平均株価:15,627円)を何う展開となろう。
・但し、米国株式市場は7週連続高、日経平均株価も2週間で1,300円の上昇と短期的な過熱感は強まってきている。国内では証券税制変更に伴う個人投資家の戻り売り、海外では米国のブラックフライデー※の動向、来週の米雇用統計を控えたポジション調整なども想定され、週後半からは高値もみあいの相場展開を予想する。

※ブラックフライデー:米感謝祭(11月の第4木曜日)翌日の金曜日のこと。クリスマス・セールが始まり、小売店が黒字になることからこう呼ばれる。

※現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません

※最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/25	米	住宅着工件数	923千件
11/27	米	耐久財受注(除輸送用機器)m/m	+0.4%
11/27	米	シカゴPMI	60.5
11/29	日	コアCPI y/y	+0.9%
11/29	日	鉱工業生産m/m	+2.0%

お問い合わせ先:特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)